

表1-1 経営組織（回答者N=337）

[単位:社、%]

組織区分	事業社数	構成比（前回調査）
株式会社	283	84.0 (84.1)
有限会社	52	15.4 (14.9)
個人経営	1	0.3 (0.7)
その他	1	0.3 (0.3)
合計	337	100.0 (100.0)

表1-2 資本金別の事業者数 (N=335)

[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社		有限会社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未 ~ 満 500	—	—	40	76.9	40	11.9
500 ~ 1,000	—	—	7	13.5	7	2.1
1,000 ~ 3,000	197	69.6	4	7.7	201	60.0
3,000 ~ 5,000	34	12.0	—	—	34	10.1
5,000 ~ 10,000	28	9.9	—	—	28	8.4
10,000 ~ 20,000	5	1.8	—	—	5	1.5
20,000 ~ 50,000	7	2.5	—	—	7	2.1
50,000 ~ 100,000	2	0.7	—	—	2	0.6
100,000 ~ 200,000	5	1.8	1	1.9	6	1.8
200,000 ~ 500,000	1	0.4	—	—	1	0.3
500,000 ~	4	1.4	—	—	4	1.2
合 計	283	100.0	52	100.0	335	100.0

表1-3 業務別・開始時期別事業者数 (N=330)

[単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36~45年	昭和 46~55年	昭和 56~2年	平成 3~6年	平成 7年以降	合計
テレビ番組制作	12 (4.0)	19 (6.4)	68 (22.8)	125 (41.9)	45 (15.1)	29 (9.7)	298 (100.0)
ラジオ番組制作	6 (5.3)	9 (7.9)	18 (15.8)	54 (47.4)	19 (16.7)	8 (7.0)	114 (100.0)
データ番組制作	— —	— —	1 (8.3)	3 (25.0)	4 (33.3)	4 (33.3)	12 (100.0)

(注): ( )内は構成比を示す。

表1-4 開設形態別事業者数 (N=335)

[単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比 (前回調査)	
創業・創設	230	68.7	(63.4)
他の企業から分離・独立	56	16.7	(21.7)
企業内の一部門として	45	13.4	(14.1)
他の事業からの転換	4	1.2	(0.7)
合計	335	100.0	(100.0)

表1-5 参入前業種の状況 (N=105)

[単位:社、%]

業種区分	事業者数	構成比 (前回調査)
テレビ放送業	34	32.4 (53.3)
映画制作業	27	25.7 (9.8)
ラジオ放送業	7	6.7 (8.7)
広告業	11	10.5 (7.6)
舞台関係	6	5.7
テレビ・ラジオホールの美術・CG	—	—
イベント企画制作	19	18.1
音楽出版	5	4.8
写真	6	5.7
音響・音楽録音	8	7.6
家電・オーディオ・映像機器製造販売	5	4.8
BGM業	3	2.9
その他	20	19.0 (20.6)
合計	105	100.0

表1-6 子会社、関連会社の有無 (N=327:複数回答)

[単位:社、%]

有無区分		事業者数	構成比 (前回調査)	
系列 会社有	子会社、関連会社がある	74	22.6	(24.2)
	親会社がある	86	26.3	(28.2)
系列会社はない		182	55.7	(48.0)

(注) 1.構成比は327社を基準にしている。

2.親会社と子会社または関連会社の両方をもつ会社が15社ある。

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=73)

[単位:社、%]

業種 出資比率	映画・ビデオ製作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合計 (前回調査)	
								社数	割合(%)
100%	32	3	1	2	—	1	19	58	29.3 (27.8)
50%超~100%未満	18	4	1	2	—	2	11	38	19.2 (30.7)
20%以上~50%以下	68	3	1	3	—	—	27	102	51.5 (41.5)
合計	118	10	3	7	—	3	57	198	100.0 (100.0)
構成比	59.6	5.1	1.5	3.5	—	1.5	28.8	100.0	

表1-8 会社全体の売上高 (N=317)

[単位:万円、%]

区分	平成10年度実績	平成11年度見込	11/10
売上高合計	146,977,358	147,377,402	100.3
1社平均売上高	463,651	464,913	

表1-9 放送番組制作業の売上高（3カ年共通回答：N=149）

[単位：万円、%]

区分	平成9年度実績		平成10年度実績		平成11年度見込	
		対前年度比		対前年度比		対前年度比
放送番組制作業	11,263,606	—	11,702,077	3.9	11,219,772	-0.9

(参考)

[単位：億円、%]

民間放送事業	25,590	0.6	24,762	-3.2	24,549	-4.1
--------	--------	-----	--------	------	--------	------

※民間放送事業の売上高は、「通信産業実態調査」(郵政省)による。

表1-10 売上規模別の事業者数 (N=330)

[単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 1,000	1	240	240	100.0
1,000 ~ 5,000	34	106,933	81,911	76.6
5,000 ~ 10,000	34	234,482	167,231	71.3
10,000 ~ 50,000	136	3,364,176	2,253,769	67.0
50,000 ~ 100,000	46	3,313,593	2,175,599	65.7
100,000 ~ 200,000	39	5,144,115	2,615,240	50.8
200,000 ~ 500,000	22	6,484,452	4,174,870	64.4
500,000 ~	18	40,354,349	11,552,088	28.6
合計	330	59,002,340	23,020,948	39.0

表1-11 資本金規模別の売上高 (N=329)

[単位:万円、社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 ~ 500	38	287,404	240,092	83.5
500 ~ 1,000	7	62,272	34,634	55.6
1,000 ~ 3,000	199	9,315,495	5,971,945	64.1
3,000 ~ 5,000	34	8,098,267	3,055,787	37.7
5,000 ~ 10,000	28	5,420,699	3,347,589	61.8
10,000 ~ 20,000	5	2,110,236	1,496,463	70.9
20,000 ~ 50,000	7	4,260,605	3,749,083	88.0
50,000 ~ 100,000	2	11,927,915	233,852	2.0
100,000 ~	9	17,487,066	4,886,265	27.9
合 計	329	58,969,959	23,015,710	39.0

表1-12 従業者規模別の売上高 (N=313)

[単位:人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作 業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満				
1 ~ 10	135	8,783,883	1,880,900	21.4
10 ~ 50	128	20,689,798	7,017,353	33.9
50 ~ 100	32	6,052,716	4,119,052	68.1
100 ~ 300	15	9,394,743	7,940,853	84.5
300 ~	3	13,835,454	1,940,081	14.0
合 計	313	58,756,594	22,898,239	39.0

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率 (N=329)

[単位:%]

業務の区分	テレビ番組制作			ラジオ番組制作			データ番組制作		
	企画・制作	技術業務		企画・制作	技術業務		企画・制作	技術業務	
構成比 (前回)	84.9 (97.6)	54.9 (66.7)	30.0 (30.9)	14.4 (2.4)	11.5 (1.9)	2.9 (0.5)	0.7 (-)	0.6 (-)	0.1 (-)

-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布 (N=;  
[単位:社、%])

区 分	事業者数	構成比(前回調査)
100%	86	25.9 ( 10.2)
80以上～100未満	79	23.8 ( 29.2)
50 ～ 80	60	18.1 ( 25.5)
30 ～ 50	38	11.4 ( 10.9)
10 ～ 30	42	12.7 ( 12.8)
0 ～ 10	26	7.8 ( 11.3)
合 計	332	100.0 ( 100.0)

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率 (N=162)  
 [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	全体に占 める割合
人件費	3,589,842	2,891,148	80.5
貸借料	608,576	447,549	73.5
減価償却費	167,152	141,324	84.5
その他の経費	3,537,990	2,844,961	80.4
合 計	7,903,560	6,324,982	80.0

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況 (N=120)  
 [単位:万円、%]

区 分	平成10年度 実績額	平成11年度 見込額	11/10
建物及び構築物	25,825	16,210	62.8
機械及び装置	103,209	121,969	118.2
その他	18,028	18,842	104.5
合 計	147,062	157,021	106.8

表1-17 施設の保有状況 (N=275)

[単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・レンタル	デジタル化関連	合計	構成比			前回調査		
					買取	リース	デジタル	買取	リース	デジタル
VTR	1,079	704	382	1,783	60.5	39.5	21.4	61.1	38.9	13.8
カメラ	745	466	167	1,211	61.5	38.5	13.8	56.4	43.6	9.0
編集用機材	478	382	135	860	55.6	44.4	15.7	60.0	40.0	11.9
コンピュータ	864	531	104	1,395	61.9	38.1	7.5	62.9	37.1	41.9
編集室	250	166	66	416	60.1	39.9	15.9	66.2	33.8	13.7
スタジオ	63	34	5	97	64.9	35.1	5.2	60.5	39.5	7.0
マルチ・オーディオルーム	50	38	27	88	56.8	43.2	30.7	70.0	30.0	41.7
その他	172	53	8	225	76.4	23.6	3.6	76.5	23.5	15.8

表1-18 放送番組制作業務に従事する従業者数

[単位:人]

区 分	平成9年度実績 (前回調査) (N=266)		平成10年度実績 (N=332)		平均の増減 10/9
	合 計	平 均	合 計	平 均	
有給役員	687	2.6	841	2.5	-1.9
常用雇用者	7,900	29.7	10,037	30.2	1.8
常用雇用以外の従業者	1,804	6.8	2,457	7.4	9.1
臨時雇用者	—	—	1,504	4.5	—
パート・アルバイト	—	—	953	2.9	—
合 計	10,391	39.1	13,335	40.2	2.8

(注) 平均は計算結果の端数を含む。

表1-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位:時間、日]

区 分	平成9年度実績 (前回調査) (N=217)		平成10年度実績 (N=262)		平均の増減 10/9
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間数	453,822	2,091.3	588,884	2,247.6	156.3
休日日数	22,668	104.5	27,251	104.8	0.3

表1-20 雇用別・職種別過不足状況 (N=323)

[単位:人、%、社]

区 分		専門職数	職種別 構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
				1	2	3	4	合計
雇用別	常用雇用者			25	136	62	44	267
	臨時雇用者			9	72	62	55	198
	パート・アルバイト			8	50	65	64	187
	合計			42	258	189	163	652
職種別	ディレクター	1,038	21.7	51	138	44	31	264
	アシスタントディレクター	829	17.3	36	112	54	31	233
	プロデューサー	514	10.7	31	102	66	40	239
	アシスタントプロデューサー・制作主任	147	3.1	16	70	64	28	178
	カメラマン・カメラマン助手	779	16.3	16	80	53	41	190
	制作デスク(管理・経理)	276	5.8	10	58	87	53	208
	編集・編集助手	340	7.1	8	62	60	42	172
	録音・録音助手	238	5.0	7	60	62	45	174
	照明・照明助手	155	3.2	6	35	56	44	141
	美術デザイナー・CGクリエイター	109	2.3	11	42	43	41	137
	ビデオエンジニア	245	5.1	10	35	61	41	147
	その他	119	2.5	5	6	16	16	43
	合計	4,789	100.0	207	800	666	453	2,126

(注): 不足を感じる程度

「1」: 番組制作内容に影響するほどの不足

「2」: 不足してはいるが制作内容には影響がない

「3」: 過不足はない

「4」: 不足していない

表1-21 契約の形態 (N=292)

[単位: %]

契約形態区分	構成比(前回調査)
貴社からの企画持込	32.1 ( 35.8)
代理店からの企画持込	10.9 ( 9.0)
放送局からの企画持込	48.0 ( 46.7)
企画入札契約	2.2 ( 2.1)
その他	6.9 ( 6.5)
合 計	100.0 ( 100.0)

表1-22 著作権の所在状況 (N=135)

[単位: %]

著作権所有区分		放送権(前回調査)	二次利用権(前回調査)
貴社が所有		8.0 ( 25.7)	12.5 ( 32.9)
貴社と放送局との共有		7.8 ( 13.3)	20.0 ( 23.0)
放送局が所有	2年未満	10.9 ( 14.7)	2.7 ( 5.4)
	2年以上	19.5 ( 7.8)	3.4 ( 2.3)
	無制限(期限の明記なし)	53.8 ( 38.6)	61.4 ( 36.5)
計		84.1 ( 61.1)	67.6 ( 44.2)
合 計		100.0 ( 100.0)	101.0 ( 102.0)

表1-23 テレビ放送番組の二次利用の状況 (N=167)

[単位:社、%]

利用形態	利用事業社数	構成比
1 ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)	59	56.2
2 出版への利用	22	21.0
3 ケーブルテレビ放送番組としての利用	30	28.6
4 衛星放送(CSを含む)番組としての利用	49	46.7
5 海外への販売	39	37.1
6 再放送への利用	59	56.2
7 ゲームソフトへの利用	7	6.7
8 番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用	29	27.6
9 その他	4	3.8
10 現在のところ二次利用はしていない	62	37.1

(注) 1. 複数回答があった事業者は回答のあった項目すべてに集計・計数している

2. 1~9の構成比は二次利用を行っている105社に対する比率。

表1-24 「完パケ」番組のタイトル表示 (N=263)

[単位: %]

タイトル表示区分	構成比(前回調査)
「制作・著作」が貴社名のみ	3.2 ( 5.2)
「制作・著作」が局名のみ	14.1 ( 9.8)
「制作」が貴社名と局名の併記	23.2 ( 16.9)
「制作」が貴社名のみ	7.1 ( 8.8)
「制作協力」、「企画協力」、 「技術協力」、「美術協力」等	39.1 ( 44.2)
タイトル表示なし	11.2 ( 10.3)
その他	2.1 ( 5.2)
合 計	100.0 ( 100.0)

表1-25 新しい業務及び技術への取組状況(全体) (N=325)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	289 ( 91.7)	9 ( 2.9)	10 ( 3.2)	7 ( 2.2)	315 ( 100.0)	
CM制作	217 ( 74.8)	11 ( 3.8)	19 ( 6.6)	43 ( 14.8)	290 ( 100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	169 ( 63.5)	16 ( 6.0)	35 ( 13.2)	46 ( 17.3)	266 ( 100.0)	
イベント博覧関係	149 ( 56.7)	13 ( 4.9)	26 ( 9.9)	75 ( 28.5)	263 ( 100.0)	
衛星放送(CSを含む)	128 ( 47.1)	31 ( 11.4)	63 ( 23.2)	50 ( 18.4)	272 ( 100.0)	
ハイビジョン制作・技術	72 ( 27.7)	31 ( 11.9)	87 ( 33.5)	70 ( 26.9)	260 ( 100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	60 ( 24.2)	22 ( 8.9)	71 ( 28.6)	95 ( 38.3)	248 ( 100.0)	
マルチメディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	84 ( 35.4)	21 ( 8.9)	37 ( 15.6)	95 ( 40.1)	237 ( 100.0)
	ゲームソフト制作	10 ( 4.5)	5 ( 2.2)	21 ( 9.4)	188 ( 83.9)	224 ( 100.0)
	インターネット番組(画面)制作	45 ( 18.4)	40 ( 16.3)	70 ( 28.6)	90 ( 36.7)	245 ( 100.0)
	その他のマルチメディア業務	36 ( 20.9)	12 ( 7.0)	38 ( 22.1)	86 ( 50.0)	172 ( 100.0)
海外への番組販売	42 ( 17.4)	12 ( 5.0)	36 ( 14.9)	152 ( 62.8)	242 ( 100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	19 ( 8.4)	2 ( 0.9)	37 ( 16.3)	169 ( 74.4)	227 ( 100.0)	
その他	3 ( 50.0)	1 ( 16.7)	2 ( 33.3)	- ( -)	6 ( 100.0)	

表1-26 新しい業務及び技術への取組状況(企画・制作) (N=202)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]					
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合計	
放送番組制作	191 ( 95.0)	2 ( 1.0)	5 ( 2.5)	3 ( 1.5)	201 ( 100.0)	
CM制作	125 ( 69.4)	7 ( 3.9)	14 ( 7.8)	34 ( 18.9)	180 ( 100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	107 ( 65.2)	10 ( 6.1)	19 ( 11.6)	28 ( 17.1)	164 ( 100.0)	
イベント博覧関係	83 ( 53.2)	11 ( 7.1)	14 ( 9.0)	48 ( 30.8)	156 ( 100.0)	
衛星放送(CSを含む)	92 ( 53.2)	17 ( 9.8)	32 ( 18.5)	32 ( 18.5)	173 ( 100.0)	
ハイビジョン制作・技術	47 ( 29.7)	20 ( 12.7)	45 ( 28.5)	46 ( 29.1)	158 ( 100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	37 ( 24.2)	12 ( 7.8)	39 ( 25.5)	65 ( 42.5)	153 ( 100.0)	
マルチメディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	44 ( 31.2)	11 ( 7.8)	24 ( 17.0)	62 ( 44.0)	141 ( 100.0)
	ゲームソフト制作	8 ( 6.0)	1 ( 0.7)	14 ( 10.4)	111 ( 82.8)	134 ( 100.0)
	インターネット番組(画面)制作	27 ( 18.0)	23 ( 15.3)	42 ( 28.0)	58 ( 38.7)	150 ( 100.0)
	その他のマルチメディア業務	18 ( 17.8)	5 ( 5.0)	24 ( 23.8)	54 ( 53.5)	101 ( 100.0)
海外への番組販売	35 ( 23.5)	8 ( 5.4)	22 ( 14.8)	84 ( 56.4)	149 ( 100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	13 ( 9.4)	2 ( 1.4)	20 ( 14.5)	103 ( 74.6)	138 ( 100.0)	
その他	3 ( 60.0)	1 ( 20.0)	1 ( 20.0)	- ( -)	5 ( 100.0)	

表1-27 新しい業務及び技術への取組状況(技術業務) (N=99)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業者数(カッコ内は横の構成比)]				合計	
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない		
放送番組制作	78 ( 85.7)	6 ( 6.6)	4 ( 4.4)	3 ( 3.3)	91 ( 100.0)	
CM制作	71 ( 81.6)	3 ( 3.4)	5 ( 5.7)	8 ( 9.2)	87 ( 100.0)	
販売用ソフト(ビデオ等)	49 ( 59.8)	6 ( 7.3)	11 ( 13.4)	16 ( 19.5)	82 ( 100.0)	
イベント博覧関係	51 ( 58.0)	1 ( 1.1)	11 ( 12.5)	25 ( 28.4)	88 ( 100.0)	
衛星放送(CSを含む)	31 ( 39.2)	10 ( 12.7)	23 ( 29.1)	15 ( 19.0)	79 ( 100.0)	
ハイビジョン制作・技術	22 ( 26.5)	10 ( 12.0)	32 ( 38.6)	19 ( 22.9)	83 ( 100.0)	
ケーブルテレビへの番組供給	18 ( 23.7)	9 ( 11.8)	27 ( 35.5)	22 ( 28.9)	76 ( 100.0)	
マルチメディア技術	コンピュータ・グラフィックス制作	30 ( 38.5)	9 ( 11.5)	13 ( 16.7)	26 ( 33.3)	78 ( 100.0)
	ゲームソフト制作	1 ( 1.4)	4 ( 5.5)	5 ( 6.8)	63 ( 86.3)	73 ( 100.0)
	インターネット番組(画面)制作	15 ( 19.5)	14 ( 18.2)	21 ( 27.3)	27 ( 35.1)	77 ( 100.0)
	その他のマルチメディア業務	15 ( 25.9)	6 ( 10.3)	11 ( 19.0)	26 ( 44.8)	58 ( 100.0)
海外への番組販売	4 ( 5.3)	2 ( 2.7)	11 ( 14.7)	58 ( 77.3)	75 ( 100.0)	
視聴覚障害者用字幕制作	4 ( 5.5)	- ( -)	14 ( 19.2)	55 ( 75.3)	73 ( 100.0)	
その他	- ( -)	- ( -)	1 ( 100.0)	- ( -)	1 ( 100.0)	

表1-28 経営上の問題点（複数回答）

〔単位：社、％〕

問題点	全体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
マーケティング力の強化	119	37.0	76	38.8	33	31.7
経験者・熟練者等の人材の確保	142	44.1 ( 48.0)	92	46.9 ( 45.0)	44	42.3 ( 51.4)
社員教育の充実	118	36.6 ( 41.6)	72	36.7 ( 40.9)	41	39.4 ( 40.3)
人件費が高い	74	23.0 ( 35.1)	43	21.9 ( 36.8)	27	26.0 ( 37.5)
資金調達	103	32.0 ( 31.2)	68	34.7 ( 33.9)	28	26.9 ( 25.0)
受注量の安定	214	66.5 ( 72.0)	133	67.9 ( 70.8)	65	62.5 ( 70.8)
受注単価が低い	221	68.6 ( 77.8)	128	65.3 ( 80.7)	76	73.1 ( 70.8)
施設・設備の高度化	89	27.6 ( 17.6)	44	22.4 ( 15.2)	39	37.5 ( 18.1)
機材価額が高い	109	33.9 ( 39.4)	48	24.5 ( 31.0)	53	51.0 ( 54.2)
コマーシャル制作の処理能力の不足	59	18.3 ( 12.2)	34	17.3 ( 12.3)	22	21.2 ( 9.7)
放送局との取引慣行が平等でない	107	33.2 ( 38.4)	74	37.8 ( 42.1)	29	27.9 ( 37.5)
放送のデジタル化	91	28.3	51	26.0	35	33.7
放送ソフト流通の権利処理	75	23.3	50	25.5	23	22.1
その他	15	4.7 ( 3.9)	9	4.6 ( 1.8)	6	5.8 ( 9.7)
回答事業者数	322	100.0	196	100.0	104	100.0

(注) 1. ( )内は前回調査

2. 全体の回答企業322社には、「企画・制作」系及び「技術業務」系の区分不明のもの22社を

表2-1 経営組織（回答者N=23）

[単位:社、%]

組織区分	事業社数	構成比（前回調査）
株式会社	23	100.0 (96.8)
有限会社	—	— (0.0)
個人経営	—	— (0.0)
その他	—	(3.2)
合計	23	100.0 (100.0)

表2-2 資本金別の事業者数 (N=23)

[単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株式会社	
	事業者数	構成比
以上 未満 ~ 500	—	—
500 ~ 1,000	—	—
1,000 ~ 3,000	—	—
3,000 ~ 5,000	1	4.3
5,000 ~ 10,000	2	8.7
10,000 ~ 20,000	4	17.4
20,000 ~ 50,000	4	17.4
50,000 ~ 100,000	2	8.7
100,000 ~ 200,000	4	17.4
200,000 ~ 500,000	3	13.0
500,000 ~	3	13.0
合 計	23	100.0

表2-3 ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期別事業者数 (N=23)  
 [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
昭和55年以前	1	4.3
昭和56年～昭和60年	—	—
昭和61年～平成2年	11	47.8
平成3～6年	5	21.7
平成7年以降	6	26.1
合 計	23	100.0

表2-4 開設形態別事業者数 (N=23)

[単位:社、%]

開設形態区分	事業者数	構成比 (前回調査)	
創業・創設	18	78.3	(76.7)
他の企業から分離・独立	1	4.3	(10.0)
企業内の一部門として	4	17.4	(13.6)
他の事業からの転換			
合計	23	100.0	(100.0)

表2-5 参入前業種の状況 (N=5)

[単位:社、%]

区分	事業者数	構成比 (前回調査)
電気通信事業	—	— (16.7)
番組制作業	—	— (16.7)
総合商社	1	20.0 (16.7)
家電・オーディオ・映像機器製造販売	—	— (16.7)
リース・レンタル業	—	— (16.7)
その他	4	80.0 (16.7)
合計	5	100.0 (100.0)

表2-6 子会社、関連会社の有無 (N=21:複数回答)

[単位:社、%]

区 分		事業者数	構成比 (前回調査)	
系列	子会社、関連会社がある	6	28.6	(16.1)
会社有	親会社がある	11	52.4	(41.9)
系列会社はない		8	38.1	(41.9)

(注) 1.構成比は21社を基準としている。

2.親会社と子会社または関連会社の両方をもつ会社が4社ある。

表2-7 子会社、関連会社数合計 (N=6)

[単位:社、%]

出資比率	業種	番組制作業	電気通信業	リース業	情報サービス業	その他	合計	
							(前回調査)	
100%		11	1	—	1	11	24	41.4 (81.8)
50%超~100%未満		7	—	—	1	6	14	24.1 (9.1)
20%以上~50%以下		17	—	—	1	2	20	34.5 (9.1)
合計		35	1	—	3	19	58	100.0 (100.0)

表2-8 会社全体の売上高 (N=22)

[単位:万円、%]

区分	平成10年度実績	平成11年度見込	11/10
売上高合計	34,368,251	34,550,885	100.5
1社平均売上高	1,562,193	1,570,495	

表2-9 ケーブルテレビ番組供給業とケーブルテレビ事業の売上高 (N=149)

[単位:万円]

区分	平成8年度実績	平成10年度実績		平成11年度見込	
			対8年度比		対前年度比
ケーブルテレビ番組供給業	519,809	686,313	3.9	658,682	-0.9

(参考)

[単位:億円、%]

ケーブルテレビ事業	1,273	1,756	37.9	1,973	12.4
-----------	-------	-------	------	-------	------

※ケーブルテレビ事業の売上高は、「通信産業実態調査」(郵政省)による。

表2-10 売上規模別の事業者数 (N=20)

[単位:万円、社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 5,000	—	—	—	—
5,000 ~ 10,000	—	—	—	—
10,000 ~ 50,000	3	107,509	16,297	15.2
50,000 ~ 100,000	1	76,150	3,274	4.3
100,000 ~ 200,000	6	1,116,055	182,313	16.3
200,000 ~ 500,000	5	1,590,710	280,651	17.6
500,000 ~	5	31,477,827	370,009	1.2
合 計	20	34,368,251	852,544	2.5

表2-11 資本金規模別の売上高 (N=20)

[単位:万円、社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占 める割合
以上 未満 ~ 1,000	—	—	—	—
1,000 ~ 3,000	—	—	—	—
3,000 ~ 5,000	1	1,529,700	1	0.0
5,000 ~ 10,000	1	149,707	37,778	25.2
10,000 ~ 20,000	4	1,413,066	37,965	2.7
20,000 ~ 50,000	3	399,528	20,220	5.1
50,000 ~ 100,000	1	194,193	6,917	3.6
100,000 ~ 200,000	4	1,279,799	402,728	31.5
200,000 ~ 500,000	3	1,185,027	177,804	15.0
500,000 ~	3	28,217,231	169,131	0.6
合 計	20	34,368,251	852,544	2.5

表2-12 従業者規模別の売上高 (N=16)

[単位:人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 1 ~ 10	10	3,900,815	343,907	8.8
10 ~ 100	6	29,420,265	402,053	1.4
100 ~	—	—	—	—
合計	16	33,321,080	745,960	2.2

表2-13 売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の売上高比率の分布 (N=22)  
 [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)
100%	—	— (0.0)
80以上～100未満	—	— (0.0)
50～80	1	4.5 (15.0)
30～50	4	18.2 (30.0)
10～30	6	27.3 (15.0)
0～10	11	50.0 (40.0)
合 計	22	100.0 (100.0)

表2-14 番組供給先ケーブルテレビ事業者数 (N=22)

[単位:社、%]

区分	平成10年度実績	平成11年度見込	伸び率 11/10
契約ケーブル テレビ事業者数	3,356 (153)	3,588 (163)	106.9
うち 新規契約事業者数	324 (15)	275 (13)	84.9

(注) ( )内は1社平均の契約ケーブルテレビ事業者数

(参考) 平成8年度の1社平均契約ケーブルテレビ事業者数 129社  
平成8年度の1社平均新規契約ケーブルテレビ事業者数 22社

表2-15 番組供給方法別割合 (N=22)

[単位:%]

区 分	平成10年度実績	平成11年度見込	平成8年度実績	
			(前回調査)	(N=26)
衛星通信	90.5	90.5		82.0
地上回線	4.5	4.5		7.0
テープ	5.0	5.0		11.0
合 計	100.0	100.0		11.0

表2-16 番組ソフトの調達方法別比率 (N=22)

[単位: %]

区 分	平均比率	平成8年度実績	
		(前回調査)	(N=27)
自社制作	36.8		30.8
共同制作	—		0.4
委託制作	4.4		10.1
国内製ソフト購入	17.7		16.5
外国製ソフト購入	31.4		27.8
その他	9.8		14.4
合計	100.0		100.0

表2-17 会社全体の費用及びケーブルテレビ番組供給業務の費用と比率 (N=6)  
 [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用	全体に占める割合
人件費	177,209	15,320	8.6
貸借料	44,598	700	1.6
通信衛星使用料	85,638	14,558	17.0
減価償却費	40,092	2,621	6.5
その他の経費	872,719	43,052	4.9
合 計	1,220,256	76,251	6.2

表2-18 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況 (N=5)  
 [単位:万円、%]

区 分	平成10年度 実績額	平成11年度 見込額	11/10
建物及び構築物	—	—	—
機械及び装置	16,797	24,500	145.9
その他	—	—	—
合 計	16,797	24,500	145.9

表2-19 施設の保有状況 (N=16)

[単位:台、個所、%]

区分	買取	リース・レンタル	合計	構成比	
				買取	リース
主調整室	10	6	16	62.5	37.5
送出用調整卓	9	7	16	56.3	43.8
送出用VTR	35	56	91	38.5	61.5
スタジオ	11	5	16	68.8	31.3
編集室	12	18	30	40.0	60.0
カメラ	15	27	42	35.7	64.3
VTR	63	127	190	33.2	66.8
その他	26	192	218	11.9	88.1

表2-20 ケーブルテレビ番組供給業務に従事する従業者数 (N=17)

[単位:人、%]

区 分	平成8年度実績 (前回調査) (N=12)		平成10年度実績 (N=17)		平均の増減 10/8
	合 計	平 均	合 計	平 均	
有給役員	6	0.5	29	1.7	241.2
常用雇員	115	9.6	318	18.7	95.2
常用雇用以外の従業者	32	2.7	104	6.1	129.4
臨時雇員	—	0.0	29	1.7	—
パート・アルバイト	—	0.0	75	4.4	—
合計	153	12.8	451	26.5	108.1

(注) 平均は計算結果の端数を含む。

表2-21 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

[単位:時間、日]

区 分	平成8年度実績 (前回調査) (N=11)		平成10年度実績 (N=16)	
	合 計	平 均	合 計	平 均
総実労働時間数	22,035	2,203.2	31,561	1,972.6
休日日数	1,207	109.7	2,002	125.1

表2-22 雇用別・職種別過不足状況 (N=19)

[単位:人、%、社]

区 分		専門職数	職種別 構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
				1	2	3	4	合計
雇用別	常用雇用者	/	/	2	7	3	3	15
	臨時雇用者			1	2	3	5	11
	パート・アルバイト			1	—	7	5	13
	合計			4	9	13	13	39
職種別	番組編成・制作	198	48.6	1	10	4	4	19
	営業	82	20.1	1	6	6	5	18
	エンジニア	99	24.3	2	3	8	4	17
	その他	28	6.9	—	1	4	1	6
	合計	407	100.0	4	20	22	14	60

(注): 不足を感じる程度

「1」: 番組制作内容に影響するほどの不足

「2」: 不足してはいるが制作内容には影響がない

「3」: 過不足はない

「4」: 不足していない

表2-23 新しい業務及び技術への取組状況 (N=22)

[単位:社、%]

業務内容等	取組形態[事業社数(カッコ内は横の構成比)]				合計
	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2~3年後には取組みたい	現在は関心がない	
通信衛星を利用したブロードキャストの提供	17 ( 85.0) [ 83.3]	1 ( 5.0) [ -]	1 ( 5.0) [ 6.7]	1 ( 5.0) [ 10.0]	20 ( 100.0) [100.0]
衛星放送(CSを含む)	18 ( 90.0) [ 75.9]	- ( -) [ 6.9]	1 ( 5.0) [ -]	1 ( 5.0) [ 17.2]	20 ( 100.0) [100.0]
番組制作・CM制作	15 ( 75.0) [ 74.1]	1 ( 5.0) [ 3.7]	2 ( 10.0) [ -]	2 ( 10.0) [ 22.2]	20 ( 100.0) [100.0]
ハイビジョンの制作・技術	- ( -) [ 4.2]	- ( -) [ -]	4 ( 20.0) [ 4.2]	16 ( 80.0) [ 91.7]	20 ( 100.0) [100.0]
映像の制作や伝送におけるデジタル技術	8 ( 40.0) [ 44.4]	2 ( 10.0) [ 7.4]	6 ( 30.0) [ 18.5]	4 ( 20.0) [ 29.6]	20 ( 100.0) [100.0]

表2-24 経営上の問題点（複数回答）

[単位:社、%]

問題点	事業者数	構成比 (前回調査)
社員の教育の充実	4	18.2 ( 33.3)
人件費が高い	3	13.6 ( 25.9)
資金調達	1	4.5 ( 7.4)
売上の確保が難しい	3	13.6 ( 22.2)
放送番組ソフトの充実	12	54.5 ( 85.2)
施設・設備の高度化	14	63.6 ( 40.7)
機材価額が高い	2	9.1 ( 7.4)
番組調達コストが高い	1	4.5 ( 14.8)
放送ソフト流通の権利処理	5	22.7
その他	4	18.2
回答事業者数	3	13.6 ( 3.7)
	22	